

「県有施設への電気自動車用充電設備導入事業」 実施事業者選定に係る公募型プロポーザル募集要項

本要項は、電気自動車（以下、「EV」という。）を活用する「ゼロ・カーボンドライブ」を普及させ、自動車による移動における「脱炭素化」を推進するために、県有施設に電気自動車用充電設備（以下、「EV充電設備」という。）を導入する事業者を公募するにあたり、必要な事項を定めるものである。

1 事業内容

(1) 事業名

県有施設への電気自動車用充電設備導入事業（以下、「本事業」という。）

(2) 事業内容等

別添「県有施設への電気自動車用充電設備導入事業に係る仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

2 対象施設（予定）

仕様書の別表「対象施設（予定）」のとおり。

3 参加資格要件

次に掲げる要件を全て満たす者。

(1) 本事業を円滑に遂行でき、安定的かつ健全な財政能力を有する者であること。

(2) 物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱

（昭和56年徳島県告示第26号）第4条第1項の規定による審査を受け、資格を有すると認められた者。

※ 資格を有していない場合は、一般競争入札参加資格申請書（様式第1号：様式は徳島県ホームページからダウンロードするか、徳島県管財課において配布されているものを使用すること。）に必要書類及びこの要項を添付して、参加申込書等の提出期限までに管財課へ提出すること。（申請内容について審査を担当する職員から説明を求められた場合は、これに応ずること。）

資格審査の結果については、申請者へ通知が行われる。

（提出先：徳島県経営戦略部管財課調度担当（徳島県万代町1-1 徳島県庁4階））

(3) 次のいずれの事項にも該当しないこと。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者。

イ 徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱及び徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置の対象となっている者。

ウ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団をいう、以下同じ。）又はその構成員（暴

力団の構成団体の構成員を含む。)若しくは暴力団及びその構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制下にある団体。

エ 会社更生法(昭和14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされた者。

オ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条又は第8条第1項に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から2年を経過しない者。

カ 県税(法人事業税・法人県民税等)、法人税、地方法人特別税、消費税及び地方消費税並びに延滞金等を滞納している者。

キ 労働基準法をはじめとする労働関係法令を遵守していない者。

ク 役員(法人の監査役及び監事を含む。)のうちに、次のいずれかに該当する者がいる団体

a 成年被後見人又は被保佐人

b 破産者で復権を得ない者

c 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることが無くなった日から2年を経過しない者

4 スケジュール

令和5年12月19日(火)	募集要項公表
令和6年 1月 9日(火) 17時	参加申込・質問受付締切
令和6年 1月22日(月) 17時	企画提案書等提出締切
令和6年 1月下旬(予定)	プレゼンテーション開催
令和6年 2月上旬(予定)	審査結果通知
令和6年 2月中旬(予定)	連携協定の締結
令和6年 2月中旬(予定)から	設置に向けた打合せ等
令和6年 4月以降(予定)	導入開始

5 参加申込の方法等

(1) 提出書類

参加申込書(様式第1号)

(2) 提出部数

1部

(3) 提出期限

令和6年 1月 9日(火) 17時【必着】

(4) 提出方法

持参又は書留

6 資料の提供等

参加申込をした者に対し、参考資料（対象施設の駐車場を確認できる資料）を電子メールで提供する。

7 質問の受付及び回答

(1) 提出書類

質疑がある場合は、質問書（様式第2号）を提出すること。ただし、質疑は企画提案書等を作成する上で必要な事項に限る。

なお、口頭や電話等による質疑は受け付けない。

(2) 提出期限

令和6年 1月 9日（火）17時【必着】

(3) 提出方法

電子メール

※メールの件名は、「【県有施設への電気自動車用充電設備導入事業】に関する質問」とすること。送信後は、必ず電話により提出先に確認すること。

(4) 質問に対する回答方法

期限内において、質問者に対して電子メールにより回答するとともに、徳島県ホームページ上にすべての質問に対する回答を掲載する。

8 企画提案書の提出方法

(1) 提出書類

ア 企画提案書（様式第3号）	7部（正本1部、副本6部）
イ 法人（団体）概要書（様式第4号）	7部（正本1部、副本6部）
ウ 直近の貸借対照表及び損益計算書	1部
エ 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）	1部
オ 直近の国税及び都道府県税の納税証明書	1部
カ 誓約書（様式第5号）	1部

※企画提案書はA4版、長辺綴じ（A4での作成が適当でない場合はA3折込使用も可）とし、「様式第3号」を表紙として、「8企画提案書の内容」の項目内容を記載した別紙（様式任意）を添付し、作成すること。

また、企画提案書の別紙については、ページ番号を記載すること。

※なお、県が必要と認めるときは、追加資料を求める場合がある。

(2) 提出期限

令和6年 1月22日（月）17時【必着】

(3) 提出方法

持参又は書留

9 企画提案書の内容

仕様書を参照の上、次の内容で作成すること。

- (1) 本事業の実施スケジュールを示すこと。なお、国の補助事業を活用する場合は、補助事業の条件に適応した内容とし、申請スケジュールなども併せて示すこと。
- (2) 事業者は、施設の駐車場区画等を十分に考慮するとともに、施設の運用・維持管理等に支障をきたすことのないようEV充電設備の規模を企画し、その整備方針等（設備の仕様や設置口数など）を示すこと。
- (3) 本事業の期間中は事業者の責任において、EV充電設備等の維持管理及び運営を行うものとしていることから、その期間における維持管理及び運営の方法を示すこと。また、トラブル等緊急時の対応についてもその方法を示すこと。
- (4) 事業者は、利用者から利用料を徴収し、その利用料金については、事業者が決定するものとしていることから、利用料金形態について示すこと。また、EV充電設備の利用方法を示すこと。
- (5) EV充電設備の整備にあたっては、地域経済への還元のため可能な範囲で県内事業者を活用すること。
- (6) 災害時の電力レジリエンス強化に資するEV又はEV充電設備の活用方法があれば積極的に提案すること。
- (7) ゼロカーボン・ドライブについて広く県民に対して普及啓発の推進に資する企画があれば積極的に提案すること。
- (8) その他当該事業の目的に資する提案があれば積極的に提案すること。

10 企画提案書の審査

(1) 審査方法

提出された企画提案書をもとに、県が設置する審査委員会において、プレゼンテーションによる審査で企画提案の内容、事業の実施能力等を評価、採点する。

(2) プレゼンテーション

プレゼンテーションに参加する者には、日程ほか詳細を別途通知する。なお、プレゼンテーションについては、企画提案書に基づいて行うものとし、資料の追加等は認めない。

(3) 審査項目及び評価内容

別紙「審査項目及び評価内容」のとおり。

(4) 契約候補者の選定

審査においては、評価の採点において基準点を満たし且つ最も上位の者を、契約候補者として選定する。なお、参加者が1者であった場合は、企画提案書の適否を評価することとし、必要に応じ参加者に説明を依頼する。

(5) 選定結果の通知及び公表

審査結果は全ての提案者に対し、電子メールで通知する。また、県ホームページにおいて結果を公表する。なお、個別の採点内容等については公表しない。

11 失格要件

次のいずれかの事項に該当する者は、失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たしていない者
- (2) 企画提案書を提出期限までに提出しなかった者
- (3) 提出書類に故意に虚偽の記載をした者
- (4) 提出した企画提案書の内容が仕様書の水準を満たしていないことが明らかであると認められる者
- (5) 審査の公平性を害する行為があった者
- (6) 前各号に掲げるもののほか、失格に相当する事由があると審査委員会が認める者

1 2 その他注意事項

- (1) 本プロポーザルに参加するために要した一切の費用は、参加者の負担とする。
- (2) 提出されたすべての書類については、返却をしない。
- (3) 提案は1事業者につき1件とする。
- (4) 提出後の企画提案書等の訂正及び追加、差し替え、再提出は原則認めない。ただし、書類の不足及び不備の補完、内容不明点の確認のほか、必要に応じ、追加資料の提出を求める場合がある。
- (5) 本事業において使用する言語は日本語とし、通貨単位は日本円とする。また、計量単位は、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- (6) 企画提案書の提出後に参加を辞退する場合は、参加辞退届（様式は任意）を提出すること。

1 3 協定の締結等

- (1) 事業の実施に際しては、提案内容をそのまま実施するものではなく、選定後に協定締結の候補者と県が協議・調整を行った上で、双方が合意に至った場合に本事業に係る協定を締結する。
- (2) (1)の協議が不調に終わった場合や失格要件の事項に該当する場合には、審査委員会において次点とされた者と交渉する場合がある。

1 4 問合せ先（書類提出先）

〒770-8570 徳島県万代町1丁目1番地

徳島県危機管理環境部グリーン社会推進課脱炭素推進室

電話 088-621-2330 ファクシミリ 088-621-2845

E-mail greenshakaisuishinka@pref.tokushima.jp

※持参による場合の受付時間は、10時から17時までとする。

（土日・祝日を除く。）

審査項目及び評価内容

審査項目	評価内容	配点
事業の実施内容（20点）		
事業スケジュール	事業の実現可能性があるスケジュールとなっているか。	5
設備の設置仕様	充電時の電力について、新規に電線引込工事を行った上で、事業者の負担において直接調達できているか。 設置する充電器の定格出力は、仕様（6 kW以上）を満たしているか。	10
設置台数等	設置数は、駐車場の規模と比べ、極端に多い提案となっていないか。	5
供給価格（35点）		
利用料金	利用者の利用料金は明快で廉価なものか。	10
利用方法	充電器の使用のみならず、決済サービス等も含め、より多くのEVユーザーにとって利用しやすいシステムが構築されているか。	25
実施体制（35点）		
事業遂行能力	事業を円滑に遂行できる能力や体制を有していると認められるか。	10
事業の継続性	財務状況、資金調達等に問題がなく、長期契約における事業継続性が保証できる提案であるか。	10
故障・緊急時の体制、維持管理体制	設備の故障、緊急時など不測の事態に配慮した提案であるか。 定期的なメンテナンスが実施される体制になっているか。	5
リスク対応	事業実施中に発生するリスクに対応できる提案であるか。	5
県内事業者の活用	県内事業者を活用する提案であるか。	5
独自提案（10点）		
レジリエンス強化	災害時の電力レジリエンス強化に資するEV又はEV充電設備の活用方法が提案されているか。	5
普及啓発の推進	ゼロカーボン・ドライブについて広く県民に対して普及啓発の推進に資する提案がされているか。	5
評価の合計（100点）		